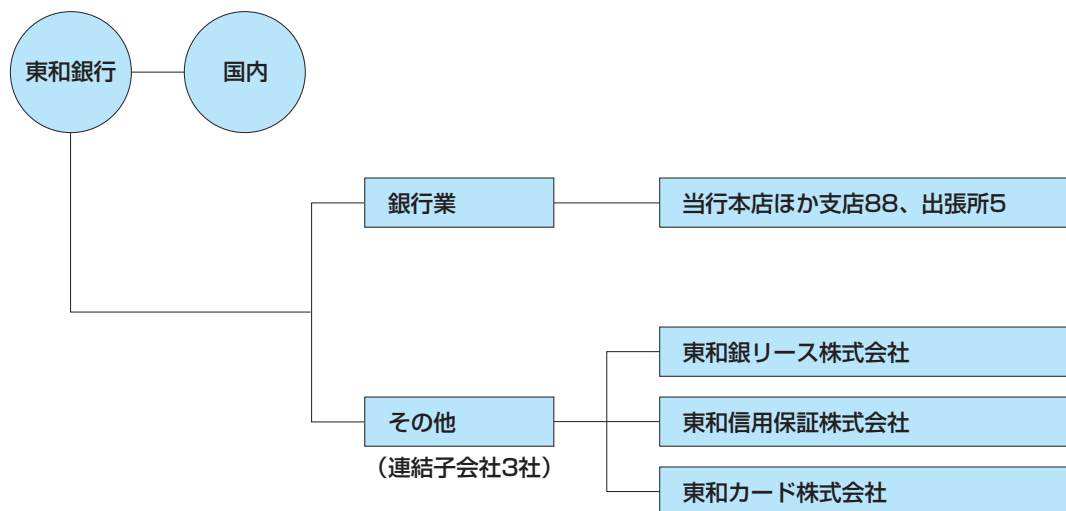


[連結情報] 主要な事業及び組織

当行グループは、当行及び連結子会社3社で構成され、銀行業を中心にリース業務等の金融サービスに係る事業を営んでおります。

事業系統図



子会社に関する事項

名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	設立年月日	当行保有の 議決権割合	子会社等保有の 議決権割合
東和信用保証株式会社	群馬県前橋市本町二丁目14番8号	495	信用保証業務	平成9年8月4日	100.00%	—
東和カード株式会社	群馬県前橋市本町二丁目14番8号	50	クレジットカード業務	平成元年8月9日	41.17%	5.88%
東和銀リース株式会社	群馬県前橋市本町二丁目14番8号	100	リース業務	昭和49年3月15日	38.00%	35.00%

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	
	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
	金額	金額
(資産の部)		
現金預金	※7. 276,679	※7. 166,070
有価証券	2,825	2,086
貸付金	38	35
債権	1,999	9,999
固定資産	※1.※7.※12. 589,084	※1.※7.※12. 635,904
その他	※2.※3.※4. 1,407,149	※2.※3.※4. 1,434,002
その他	※5.※6.※8. 775	※5.※6.※8. 442
その他	※7. 28,326	※7. 29,989
その他	※10.※11. 24,702	※10.※11. 23,445
その他	4,567	4,590
その他	※9. 18,147	※9. 16,954
その他	109	71
その他	1,877	1,829
その他	1,427	1,397
その他	1,202	1,020
その他	225	377
その他	994	550
その他	3,869	4,069
その他	△6,513	△4,964
資産の部合計	2,331,360	2,303,026
(負債の部)		
借入金	※7. 1,949,336	※7. 1,957,497
その他	※7. 27,000	※7. 27,000
その他	※7. 171,222	※7. 163,519
その他	51	32
その他	※7. 10,643	※7. 8,772
その他	448	428
その他	8,531	2,385
その他	2	2
その他	534	555
その他	648	591
その他	13	11
その他	※9. 2,493	※9. 2,201
その他	3,869	4,069
負債の部合計	2,174,793	2,167,067
(純資産の部)		
資本剰余金	38,653	38,653
利益剰余金	31,155	17,500
自己株式	69,562	64,384
その他	△290	△272
その他	139,081	120,265
その他	12,350	11,690
その他	※9. 3,093	※9. 2,427
その他	1,382	864
その他	16,826	14,981
その他	255	294
その他	403	418
純資産の部合計	156,566	135,959
負債及び純資産の部合計	2,331,360	2,303,026

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	
	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
	金額	金額
経常収益	48,305	37,284
経常費用	27,221	25,237
経常利益	20,337	19,782
経常損失	6,733	5,295
経常利益	34	44
経常利益	73	75
経常利益	42	39
経常利益	6,485	6,654
経常利益	6,988	156
経常利益	7,609	5,236
経常利益	35	-
経常利益	566	411
経常利益	※1. 7,007	※1. 4,824
経常利益	32,791	31,362
経常利益	417	323
経常利益	393	314
経常利益	△5	△21
経常利益	0	0
経常利益	28	30
経常利益	1	0
経常利益	4,223	4,104
経常利益	168	240
経常利益	※2. 22,180	※2. 20,860
経常利益	5,802	5,833
経常利益	-	55
経常利益	※3. 5,802	※3. 5,778
経常利益	15,513	5,921
経常利益	-	467
経常利益	-	467
経常利益	37	155
経常利益	8	43
経常利益	29	112
経常利益	15,475	6,233
経常利益	2,936	1,560
経常利益	1,171	△141
経常利益	4,107	1,418
経常利益	11,368	4,814
経常利益	58	17
経常利益	11,309	4,797

② 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	
	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
	金額	金額
当期純利益	11,368	4,814
その他の包括利益	※1. △4,651	※1. △1,181
その他の包括利益	△5,165	△663
その他の包括利益	514	△518
その他の包括利益	6,716	3,633
その他の包括利益		
その他の包括利益	6,661	3,619
その他の包括利益	55	14

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	31,160	59,825	△318	129,322
当期変動額					
剰余金の配当			△1,572		△1,572
親会社株主に帰属する当期純利益			11,309		11,309
自己株式の処分		△5		34	29
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△5	9,737	27	9,759
当期末残高	38,653	31,155	69,562	△290	139,081

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	17,513	3,093	867	21,474	227	348	151,372
当期変動額							
剰余金の配当							△1,572
親会社株主に帰属する当期純利益							11,309
自己株式の処分							29
自己株式の取得							△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,162	-	514	△4,648	27	55	△4,565
当期変動額合計	△5,162	-	514	△4,648	27	55	5,193
当期末残高	12,350	3,093	1,382	16,826	255	403	156,566

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		株主資本		株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	38,653	31,155	69,562	△290	139,081
当期変動額					
剰余金の配当			△1,553		△1,553
親会社株主に帰属する当期純利益			4,797		4,797
自己株式の処分		△0		19	19
自己株式の消却		△22,744		22,744	—
自己株式の取得				△22,745	△22,745
土地再評価差額金の取崩			666		666
利益剰余金から資本剰余金への振替		9,088	△9,088		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△13,655	△5,178	17	△18,816
当期末残高	38,653	17,500	64,384	△272	120,265

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	12,350	3,093	1,382	16,826	255	403	156,566
当期変動額							
剰余金の配当							△1,553
親会社株主に帰属する当期純利益							4,797
自己株式の処分							19
自己株式の消却							—
自己株式の取得							△22,745
土地再評価差額金の取崩							666
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△660	△666	△518	△1,844	39	14	△1,790
当期変動額合計	△660	△666	△518	△1,844	39	14	△20,607
当期末残高	11,690	2,427	864	14,981	294	418	135,959

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）	当連結会計年度 （自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,475	6,233
減価償却費	1,592	1,394
減損損失	29	112
貸倒引当金の増減(△)	△808	△1,548
賞与引当金の増減(△は減少)	7	△19
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△93	△6,890
役員退職慰労引当金の増減(△は減少)	1	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	94	21
偶発損失引当金の増減(△は減少)	19	△57
資金運用収益	△27,221	△25,237
資金調達費用	417	323
有価証券関係損益(△)	△6,898	△499
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	0	—
為替差損益(△は益)	285	△325
固定資産処分損益(△は益)	8	△424
商品有価証券の純増(△)減	△10	2
貸出金の純増(△)減	△25,200	△26,853
預金の純増(△)減	34,491	8,161
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増(△)	15,083	△7,703
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	90	34
コールローン等の純増(△)減	△1,423	739
コールマネー等の純増減(△)	27,000	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△253	333
外国為替(負債)の純増減(△)	△23	△19
資金運用による収入	27,654	25,719
資金調達による支出	△465	△383
その他	△9,512	△778
小計	50,341	△27,662
法人税等の支払額	△1,223	△3,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,118	△31,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△163,531	△136,209
有価証券の売却による収入	51,843	12,576
有価証券の償還による収入	112,567	76,550
有形固定資産の取得による支出	△646	△888
無形固定資産の取得による支出	△155	△396
有形固定資産の売却による収入	—	1,509
資産除去債務の履行による支出	△14	△9
金銭の信託の増加による支出	△2,000	△8,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,936	△54,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,572	△1,553
自己株式の取得による支出	△7	△22,745
ストックオプションの行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,579	△24,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45,620	△110,574
現金及び現金同等物の期首残高	230,257	275,878
現金及び現金同等物の期末残高	※1. 275,878	※1. 165,303

■注記事項

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 3社
 主要な連結子会社名は、「主要な事業及び組織」に記載しているため省略しました。
 - 非連結子会社
 会社名
 東和農林漁業6次産業化応援投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
 - 持分法適用の関連会社
 該当ありません。
 - 持分法非適用の非連結子会社
 会社名
 東和農林漁業6次産業化応援投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
 - 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 3社
- 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く。）
 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 15年～50年
 その他 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

- ②無形固定資産（リース資産を除く。）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- ③リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、それぞれ(4)①及び(4)②の方法により償却しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 繰延資産の処理方法
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

- (6) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,854百万円（前連結会計年度末は6,499百万円）であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (7) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- (10) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産及び負債はありません。

- (13) 重要なヘッジ会計の方法
当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成28年3月25日）に基づく繰延ヘッジによる会計処理であります。

また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社では、ヘッジ会計は該当ありません。

- (14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

- (15) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
株式	－百万円	－百万円
出資金	2百万円	1百万円

- ※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
破綻先債権額	715百万円	1,235百万円
延滞債権額	37,657百万円	31,249百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	－百万円	－百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
貸出条件緩和債権額	1,462百万円	896百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
合計額	39,835百万円	33,381百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
	9,088百万円	8,502百万円

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
担保に供している資産		
現金預け金	15百万円	15百万円
有価証券	197,553百万円	189,384百万円
その他資産	43百万円	43百万円
計	197,612百万円	189,443百万円

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
担保資産に対応する債務		
預金	7,747百万円	6,767百万円
コールマネー及び売渡手形	27,000百万円	27,000百万円
借入金	166,482百万円	158,129百万円
その他負債	51百万円	44百万円

上記のほか、為替決済及び短期金融取引等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
有価証券	22,618百万円	43,940百万円
その他資産	15,000百万円	15,000百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
保証金	545百万円	530百万円

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
融資未実行残高	175,428百万円	182,821百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	149,082百万円	158,666百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、興行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出してあります。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
	8,952百万円	8,543百万円

※10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
減価償却累計額	26,438百万円	26,173百万円

※11. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
圧縮記帳額 (当該連結会計年度の圧縮記帳額)	198百万円 (一百万円)	198百万円 (一百万円)

※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
	404百万円	587百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
株式等売却益	3,349百万円	757百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
給料・手当	12,127百万円	11,897百万円
退職給付費用	909百万円	232百万円

※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
貸出金償却	2,863百万円	2,487百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△502	349
組替調整額	△6,798	△493
税効果調整前	△7,300	△143
税効果額	2,135	△519
その他有価証券評価差額金	△5,165	△663
退職給付に係る調整額		
当期発生額	598	△595
組替調整額	141	△149
税効果調整前	739	△744
税効果額	△225	226
退職給付に係る調整額	514	△518
その他の包括利益合計	△4,651	△1,181

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	371,802	—	334,622	37,180	(注)1,2
第二種優先株式	175,000	—	157,500	17,500	(注)1,2
合計	546,802	—	492,122	54,680	
自己株式					
普通株式	3,240	17	2,964	294	(注)1,3,4
第二種優先株式	—	—	—	—	
合計	3,240	17	2,964	294	

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式及び第二種優先株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。
2. 発行済株式の減少は、株式併合によるものであります。
3. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取り（14千株）及び株式併合に伴う1株未満の調整株（2千株）によるものであります。
4. 普通株式の自己株式数の減少は、新株予約権の行使（352千株）及び株式併合（2,612千株）によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高 (百万円)	摘要
		当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	255	
合計		—	—	—	255	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,105	3	平成29年3月31日	平成29年6月28日
	第二種優先株式	466	2,668	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定株主総会	普通株式	1,106	利益剰余金	30	平成30年3月31日	平成30年6月27日
	第二種優先株式	447	利益剰余金	25.56	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式及び第二種優先株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	37,180	-	-	37,180	
第二種優先株式	17,500	-	10,000	7,500	(注) 1
合計	54,680	-	10,000	44,680	
自己株式					
普通株式	294	1	19	276	(注) 2
第二種優先株式	-	10,000	10,000	-	(注) 3
合計	294	10,001	10,019	276	

(注) 1. 発行済株式の減少は、消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少は新株予約権の行使により自己株式を交付したものであります。
3. 第二種優先株式の自己株式数の増加は、平成30年5月8日取締役会決議に基づく取得によるものであります。また、減少は消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計 年度末		
当行	ストック・オプション としての新株予約権		-	-	-	294	
合計			-	-	-	294	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定株主総会	普通株式	1,106	30	平成30年3月31日	平成30年6月27日
	第二種優先株式	447	25.56	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式及び第二種優先株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月26日 定株主総会	普通株式	1,476	利益剰余金	40	平成31年3月31日	令和元年6月27日
	第二種優先株式	192	利益剰余金	25.72	平成31年3月31日	令和元年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金預け金勘定	276,679百万円	166,070百万円
定期預け金	△60百万円	△60百万円
その他	△741百万円	△706百万円
現金及び現金同等物	275,878百万円	165,303百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度 (平成30年3月31日) (単位: 百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	224	212	-	12
無形固定資産	-	-	-	-
合計	224	212	-	12

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当連結会計年度 (平成31年3月31日)
該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等 (単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
1年内	12	-
1年超	-	-
合計	12	-
リース資産減損勘定の残高	-	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
支払リース料	16	12
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	16	12
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
1年内	43	83
1年超	102	526
合計	146	610

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務等の金融サービスを提供しております。これらの事業を行うため、個人預金と法人預金により安定的な資金調達を行っております。また、資金の運用は、主に貸出金と有価証券によって行っております。貸出金においては、地域金融機関として金融仲介機能を果たすべく、中小企業及び個人のお客様への貸出を中心に増加を図っております。また、既存の貸出金においては、お客様の実態把握に努め、経営支援に積極的に取り組むことにより、信用リスクの軽減を図っております。有価証券においては、債券を中心とした運用を基本としつつ、運用の多様化による収益性の向上を図っております。

このように、当行は、金利変動や流動性リスクを伴う金融資産及び金融負債を有しているため、資産及び負債の総合的管理 (ALM) を行っております。これにより、適時に資金管理を行い、リスクの管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であります。貸出金においては、主として国内の取引先及び個人に対して貸し付けているため、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。このため、貸倒れによる損失の発生状況や貸出先の状況、不動産・有価証券等担保の価値などに基づき算出した予想損失額に対して貸倒引当金を計上しております。有価証券は、主に株式、債券であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行主体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、貸出事務規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各支店のほか審査部及び審査管理部で行われ、規程に定められた権限を越える案件は取締役会及び常務会で審議、報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行主体の信用リスクに関しては、資金運用部及びリレーショナルシップバンキング戦略部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。また、「統合リスク管理規程」に信用リスク量の計測・管理方法の基本を定め、「信用リスク計量化規程」に基づいて、統合リスク管理部がVaR (信頼区間99.0%、保有期間1年) により貸出金等及び有価証券の発行主体のリスク量を計測・モニタリングし、月次ベースで常務会に報告しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMIによって金利の変動リスクを管理しております。統合リスク管理規程にリスク管理方法や手続等を明記

し、取締役会及び常務会においてリスク管理の状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には統合リスク管理部で金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで常務会に報告しております。

- (ii) 為替リスクの管理
当行グループは、為替の変動リスクに関して、外貨建資産及び負債を総合的に把握し、為替高から発生するリスクに対しVaR等によるリスクの計測を行うなどの管理を行っております。
- (iii) 価格変動リスクの管理
当行グループは、有価証券を含む投資商品の保有について、常務会の方針に基づき、取締役会の監督の下、純投資有価証券規程等に準拠して行われております。このうち、資金運用部では、外部からの購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。総合企画部及びリレーションシップバンキング戦略部で所管する株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これら投資商品の価格変動リスクは適時に常務会に報告しております。
- (iv) 市場リスクに係る定量的情報
当行グループでは、預金・貸出金、有価証券に係る市場リスク(金利・株価・為替・価格変動リスク)について、統一的指標としてVaRを採用し、リスク管理部である統合リスク管理部がリスク量算定を行っております。算定にあたっては、分散共分散法を採用し、信頼区間99.0%、観測期間1年、保有期間は投資目的等により6ヶ月もしくは12ヶ月としております(なお、当連結会計年度中に政策投資有価証券の保有期間を6ヶ月から12ヶ月に変更しております)。
平成31年3月31日現在で当行グループの市場リスク量(保有期間12ヶ月換算)は、全体で12,831百万円です。預金・貸出金、有価証券に係るリスク量は定期的に取締役会、常務会に報告しております。
なお、当行グループでは、市場リスク量について計測モデルが算出するVaRと実際の損益変動額を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度で市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成30年3月31日) (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	276,679	276,679	-
(2) 有価証券	584,637	584,938	300
満期保有目的の債券	9,418	9,718	300
その他有価証券	575,219	575,219	-
(3) 貸出金	1,407,149		
貸倒引当金(*)	△6,425		
	1,400,723	1,395,488	△5,235
資産計	2,262,041	2,257,106	△4,934
(1) 預金	1,949,336	1,949,420	84
(2) コールマネー及び売渡手形	27,000	27,000	-
(3) 借入金	171,222	171,002	△219
負債計	2,147,558	2,147,422	△135

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成31年3月31日) (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	166,070	166,070	-
(2) 有価証券	628,833	629,061	228
満期保有目的の債券	4,983	5,212	228
その他有価証券	623,849	623,849	-
(3) 貸出金	1,434,002		
貸倒引当金(*)	△4,885		
	1,429,116	1,438,443	9,327
資産計	2,224,019	2,233,576	9,556
(1) 預金	1,957,497	1,957,540	42
(2) コールマネー及び売渡手形	27,000	27,000	-
(3) 借入金	163,519	163,333	△185
負債計	2,148,016	2,147,873	△143

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、預入期間が長期間(1年超)のものは、新規に預け金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。
- (2) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。自行保証付私算債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券等の時価情報・デリバティブ取引(有価証券関係)」に記載しております。
- (3) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

- (1) 預金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールマネー及び売渡手形
これは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
①非上場株式(*)	1,022	1,028
②組合出資金(*)	3,423	6,041
合 計	4,446	7,070

- (*) 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (*) 2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成30年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	240,259	-	-	-
有価証券	41,003	182,183	95,630	194,215
満期保有目的の債券	4,442	4,595	-	500
国債	-	-	-	-
地方債	3,442	4,595	-	-
社債	-	-	-	-
その他	1,000	-	-	500
その他有価証券のうち満期があるもの	36,561	177,588	95,630	193,715
国債	9,600	60,800	34,200	5,000
地方債	5,438	25,516	23,352	44,633
社債	4,772	45,110	15,169	122,049
その他	16,750	46,160	22,909	22,031
貸出金(*)	332,973	387,468	265,516	366,902
合 計	614,236	569,651	361,146	561,117

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない38,411百万円、期間の定めのないもの15,876百万円は含めておりません。

当連結会計年度（平成31年3月31日） (単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	127,413	-	-	-
有価証券	84,109	151,820	105,126	214,139
満期保有目的の債券	3,384	1,210	-	500
国債	-	-	-	-
地方債	3,384	1,210	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	500
その他有価証券のうち満期があるもの	80,725	150,609	105,126	213,639
国債	44,600	18,200	34,200	5,000
地方債	9,280	24,505	26,073	49,574
社債	5,829	56,170	13,334	131,501
その他	21,014	51,733	31,519	27,564
貸出金(*)	337,631	398,006	271,937	379,166
合計	549,154	549,826	377,064	593,306

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない32,536百万円、期間の定めのないもの14,723百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成30年3月31日） (単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金(*)	1,667,380	148,990	117,148	7,679	8,050	87
コールマネー及び売渡手形	27,000	-	-	-	-	-
借入金	54,340	56,505	28,215	32,162	-	-
合計	1,748,720	205,495	145,363	39,841	8,050	87

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めております。

当連結会計年度（平成31年3月31日） (単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金(*)	1,713,981	121,647	106,875	7,396	7,451	145
コールマネー及び売渡手形	27,000	-	-	-	-	-
借入金	67,690	34,780	35,685	25,364	-	-
合計	1,808,671	156,427	142,560	32,760	7,451	145

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

また、当行は平成30年4月より退職給付信託を設定しております。確定給付企業年金制度（積立型制度）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。ただし、一部、キャッシュ・バランス・プランを採用しております。

退職一時金制度（退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社における退職一時金制度（非積立型制度）は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	21,600	21,026
勤務費用(注)	761	754
利息費用	172	167
数理計算上の差異の発生額	△49	391
退職給付の支払額	△1,458	△1,573
退職給付債務の期末残高	21,026	20,767

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
年金資産の期首残高	12,236	12,495
期待運用収益	110	495
数理計算上の差異の発生額	549	△203
事業主からの拠出額	624	622
退職給付の支払額	△1,024	△1,027
退職給付信託設定額	-	6,000
年金資産の期末残高	12,495	18,381

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	14,970	20,736
年金資産	△12,495	△18,381
	2,475	2,355
非積立型制度の退職給付債務	6,056	30
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,531	2,385
退職給付に係る負債	8,531	2,385
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,531	2,385

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
勤務費用(注) 1,2	685	679
利息費用	172	167
期待運用収益	△110	△495
数理計算上の差異の費用処理額	141	△149
過去勤務費用の費用処理額	-	-
その他	20	30
確定給付制度に係る退職給付費用	909	232

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
過去勤務費用	-	-
数理計算上の差異	739	△744
合計	739	△744

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
未認識過去勤務費用	-	-
未認識数理計算上の差異	1,987	1,242
合計	1,987	1,242

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
債券	39.8%	48.3%
株式	40.5%	37.4%
現金及び預金	3.0%	3.0%
その他	16.7%	11.1%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度-%、当連結会計年度33.0%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	0.9%	2.7%
予想昇給率	1.1%~2.2%	1.0%~2.2%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
営業経費	56百万円	58百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション	平成29年 ストック・オプション	平成30年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の社外取締役を除く取締役3名、当執行役員8名	当社の社外取締役を除く取締役3名、当執行役員8名	当社の社外取締役を除く取締役3名、当執行役員8名	当社の社外取締役を除く取締役3名、当執行役員8名	当社の社外取締役を除く取締役3名、当執行役員8名	当社の社外取締役を除く取締役5名、当執行役員9名	当社の社外取締役を除く取締役4名、当執行役員10名	当社の社外取締役を除く取締役4名、当執行役員10名	当社の社外取締役を除く取締役4名、当執行役員11名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1,2)	当行普通株式 65,020株	当行普通株式 45,850株	当行普通株式 66,800株	当行普通株式 63,250株	当行普通株式 61,920株	当行普通株式 51,630株	当行普通株式 69,190株	当行普通株式 47,630株	当行普通株式 49,470株
付与日	平成22年9月3日	平成23年9月12日	平成24年9月3日	平成25年9月2日	平成26年9月6日	平成27年9月6日	平成28年9月12日	平成29年9月10日	平成30年9月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自平成22年9月4日 至平成27年9月3日	自平成23年9月13日 至平成28年9月12日	自平成24年9月4日 至平成29年9月3日	自平成25年9月3日 至平成30年9月2日	自平成26年9月7日 至平成31年9月6日	自平成27年9月7日 至平成32年9月6日	自平成28年9月13日 至平成33年9月12日	自平成29年9月11日 至平成34年9月10日	自平成30年9月11日 至平成35年9月10日

(注) 1. スtock・オプションの付与数は、株式数に換算して記載しております。
2. 平成29年10月1日付で普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成31年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション	平成29年 ストック・オプション	平成30年 ストック・オプション
権利確定前(株)									
前連結会計年度末	15,420	17,430	30,690	38,520	43,950	40,570	60,440	47,630	-
付与	-	-	-	-	-	-	-	-	49,470
失効	-	-	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	3,580	4,330	3,510	5,010	3,410	-
未確定残	15,420	17,430	30,690	34,940	39,620	37,060	55,430	44,220	49,470
権利確定後(株)									
前連結会計年度末	-	-	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	3,580	4,330	3,510	5,010	3,410	-
権利行使	-	-	-	3,580	4,330	3,510	5,010	3,410	-
失効	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 平成29年10月1日付で普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、併合後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション	平成29年 ストック・オプション	平成30年 ストック・オプション
権利行使価格(円)(注1)	1	1	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	-	-	1,132	1,132	1,132	1,132	1,132	-
付与日における公正な評価単価(円)(注2)	647.70	871.30	606.70	866.10	935.00	1,095.80	841.80	1,167.10	1,211.43

(注) 1. 1株当たりに換算して記載しております。
2. 平成29年10月1日付で普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、併合後の株式数に換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成30年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成30年ストック・オプション
株価変動性(注)1	27.26%
予想残存期間(注)2	1年1ヶ月
予想配当(注)3	30円/株
無リスク利率(注)4	△0.1%

(注) 1. 予想残存期間1年1ヶ月に対応する期間(平成29年6月23日から平成30年7月27日)の株価実績に基づき算定しております。
2. 過去10年間に退任した役員の前平均的な在任期間及び退任時年齢から現在の在任役員の前平均的な在任期間及び年齢を減じて算出されたそれぞれの残存期間の平均値を予想残存期間とする方法で見積っております。

- 3. 平成30年3月期の配当実績によっております。
- 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,006百万円	3,981百万円
退職給付に係る負債	2,598	2,554
有価証券償却	1,475	1,617
固定資産減損損失	680	684
減価償却費損金算入限度超過額	305	277
繰越欠損金	183	220
その他有価証券評価差額金	42	202
その他	1,874	1,745
繰延税金資産小計	11,166	11,282
評価性引当額	△5,869	△5,912
繰延税金資産合計	5,296	5,369
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,301	△4,819
その他	△13	△11
繰延税金負債合計	△4,315	△4,830
繰延税金資産(負債)の純額	981百万円	538百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	5.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.5
住民税均等割等	0.3	0.7
評価性引当額の増加	△4.5	△8.0
土地再評価差額金の取崩	-	△4.6
資産除去債務	0.0	0.0
過年度法人税等	0.0	0.0
その他	0.0	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5%	22.7%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要
店舗及び店舗外現金自動設備の土地・建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を資産ごとに取得から8年~50年と見積り、割引率は使用見込期間に対応する残存期間の日本国債の流通利回り0.027%~2.300%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
期首残高	321百万円	321百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4百万円	1百万円
時の経過による調整額	5百万円	5百万円
資産除去債務の履行による減少額	△10百万円	△11百万円
期末残高	321百万円	315百万円

収支の状況

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	3,265円77銭	3,253円14銭
1株当たり当期純利益	294円53銭	124円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	172円42銭	90円99銭

(注) 平成29年10月1日付で普通株式及び第二種優先株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して算出してあります。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
純資産の部の合計額	156,566	135,959
純資産の部の合計額から控除する金額	36,106	15,905
優先株式の払込金額	35,000	15,000
定時株主総会決議による優先配当額	447	192
新株予約権	255	294
非支配株主持分	403	418
普通株式に係る期末の純資産額	120,460	120,053
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	36,885	36,903

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	11,309	4,797
普通株主に帰属しない金額	447	192
定時株主総会決議による優先配当額	447	192
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	10,862	4,604
普通株式の期中平均株式数	36,880	36,900
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	447	192
定時株主総会決議による優先配当額	447	192
普通株式増加数	28,712	15,819
優先株式	28,433	15,519
新株予約権	279	299

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

■会社法第444条第4項の規定に基づき、連結会計年度の連結計算書類は有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

■当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度の連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループの報告セグメントは「銀行業」のみであります。銀行業以外にリース業などの金融サービスに係る事業を行っておりますが、それらの事業は重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

連結リスク管理債権

連結リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成30年3月期	平成31年3月期
破綻先債権額	715	1,235
延滞債権額	37,657	31,249
3か月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	1,462	896
合計	39,835	33,381

(参考) 連結リスク管理債権は、銀行法施行規則第19条の3に基づき区分しております。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支 (単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
資金運用収支	前連結会計年度	25,140	1,610	△54	26,805
	当連結会計年度	24,528	1,060	674	24,914
うち資金運用収益	前連結会計年度	25,657	1,657	92	27,221
	当連結会計年度	24,898	1,122	783	25,237
うち資金調達費用	前連結会計年度	516	46	146	416
	当連結会計年度	370	62	108	323
役員取引等収支	前連結会計年度	2,235	27	2	2,261
	当連結会計年度	2,526	26	2	2,550
うち役員取引等収益	前連結会計年度	6,544	50	108	6,485
	当連結会計年度	6,710	47	103	6,654
うち役員取引等費用	前連結会計年度	4,308	22	106	4,223
	当連結会計年度	4,184	21	101	4,104
その他業務収支	前連結会計年度	6,717	102	—	6,820
	当連結会計年度	△21	△63	—	△84
うちその他業務収益	前連結会計年度	6,885	102	—	6,988
	当連結会計年度	27	129	—	156
うちその他業務費用	前連結会計年度	168	—	—	168
	当連結会計年度	48	192	—	240

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
2. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。
3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円)を控除し表示しております。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額には、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(前連結会計年度29百万円、当連結会計年度19百万円)が含まれております。

資金運用調達の状況

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用/調達の状況

①国内業務部門

(単位：百万円)

種類	期別	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	前連結会計年度	(88,164) 2,043,814	(29) 25,657	1.25%
	当連結会計年度	(88,217) 2,078,511	(19) 24,898	1.19
うち貸出金	前連結会計年度	1,371,595	20,308	1.48
	当連結会計年度	1,407,803	19,706	1.39
うち商品有価証券	前連結会計年度	29	0	0.20
	当連結会計年度	34	0	0.27
うち有価証券	前連結会計年度	491,098	5,204	1.05
	当連結会計年度	506,038	5,063	1.00
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	14,041	1	0.00
	当連結会計年度	410	0	0.00
うち預け金	前連結会計年度	78,885	74	0.09
	当連結会計年度	76,006	75	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	2,112,201	516	0.02
	当連結会計年度	2,152,585	369	0.01
うち預金	前連結会計年度	1,925,235	376	0.01
	当連結会計年度	1,942,331	272	0.01
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	17,668	△5	△0.03
	当連結会計年度	37,520	△21	△0.05
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	1,161	0	0.00
	当連結会計年度	1,680	0	0.00
うち借入金	前連結会計年度	168,237	90	0.05
	当連結会計年度	178,892	80	0.04

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 国内業務部門は国内店の円建取引であります。
3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度137,112百万円、当連結会計年度121,893百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度1,199百万円、当連結会計年度8,596百万円)及び利息(前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
4. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

役務取引の状況

② 国際業務部門

(単位：百万円)

種類	期別	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	前連結会計年度	99,733	1,657	1.66%
	当連結会計年度	101,983	1,122	1.10
うち貸出金	前連結会計年度	4,452	91	2.04
	当連結会計年度	4,726	126	2.67
うち商品有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち有価証券	前連結会計年度	92,188	1,528	1.65
	当連結会計年度	94,714	944	0.99
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	2,234	32	1.47
	当連結会計年度	1,936	44	2.31
うち預け金	前連結会計年度	0	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
資金調達勘定	前連結会計年度	(88,164)	(29)	0.04
	当連結会計年度	(88,217)	(19)	0.06
うち預金	前連結会計年度	11,527	16	0.14
	当連結会計年度	13,754	42	0.30
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	2	0	1.25
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

- (注) 1. 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円）を控除して表示しております。
 3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日々カレント方式（毎日のTT仲値を適用する方式）により算出しております。

③ 合計

(単位：百万円)

種類	期別	平均残高		利息		利回り		
		小計	相殺消去額(△)	小計	相殺消去額(△)			
資金運用勘定	前連結会計年度	2,143,548	96,347	2,047,201	27,314	92	27,221	1.32%
	当連結会計年度	2,180,494	95,105	2,085,389	26,021	783	25,237	1.21
うち貸出金	前連結会計年度	1,376,048	3,681	1,372,366	20,400	62	20,337	1.48
	当連結会計年度	1,412,530	3,060	1,409,469	19,832	50	19,782	1.40
うち商品有価証券	前連結会計年度	29	—	29	0	—	0	0.20
	当連結会計年度	34	—	34	0	—	0	0.27
うち有価証券	前連結会計年度	583,286	1,027	582,259	6,733	—	6,733	1.15
	当連結会計年度	600,752	1,027	599,725	6,008	712	5,295	0.88
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	16,275	—	16,275	34	—	34	0.21
	当連結会計年度	2,347	—	2,347	44	—	44	1.91
うち預け金	前連結会計年度	78,885	3,473	75,412	74	0	73	0.09
	当連結会計年度	76,006	2,799	73,206	75	0	75	0.10
資金調達勘定	前連結会計年度	2,211,929	95,389	2,116,539	563	146	416	0.01
	当連結会計年度	2,254,617	94,153	2,160,464	431	108	323	0.01
うち預金	前連結会計年度	1,936,762	3,543	1,933,219	393	0	393	0.02
	当連結会計年度	1,956,086	2,874	1,953,212	314	0	314	0.01
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	17,670	—	17,670	△5	—	△5	△0.03
	当連結会計年度	37,520	—	37,520	△21	—	△21	△0.05
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	1,161	—	1,161	0	—	0	0.00
	当連結会計年度	1,680	—	1,680	0	—	0	0.00
うち借入金	前連結会計年度	168,237	3,681	164,556	90	62	28	0.01
	当連結会計年度	178,892	3,060	175,831	80	50	30	0.01

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度137,112百万円、当連結会計年度121,893百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度1,199百万円、当連結会計年度8,596百万円）及び利息（前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
 2. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額には、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高（前連結会計年度88,164百万円、当連結会計年度88,217百万円）及び利息（前連結会計年度29百万円、当連結会計年度19百万円）が含まれております。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
役務取引等収益	前連結会計年度	6,544	50	108	6,485
	当連結会計年度	6,710	47	103	6,654
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,787	—	—	2,787
	当連結会計年度	2,803	—	—	2,803
うち為替業務	前連結会計年度	1,274	50	2	1,321
	当連結会計年度	1,431	47	3	1,475
うち証券関連業務	前連結会計年度	1,073	—	—	1,073
	当連結会計年度	908	—	—	908
うち代理業務	前連結会計年度	615	—	—	615
	当連結会計年度	761	—	—	761
うち貸金庫・保護預り業務	前連結会計年度	35	—	—	35
	当連結会計年度	36	—	—	36
うち保証業務	前連結会計年度	236	—	101	135
	当連結会計年度	216	—	94	121
役務取引等費用	前連結会計年度	4,308	22	106	4,223
	当連結会計年度	4,184	21	101	4,104
うち為替業務	前連結会計年度	317	22	2	337
	当連結会計年度	299	21	3	317

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
 2. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。

預金・貸出金

(4) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
預金合計	前連結会計年度	1,939,654	13,154	3,472	1,949,336
	当連結会計年度	1,945,884	14,325	2,711	1,957,497
うち流動性預金	前連結会計年度	878,953	—	772	878,181
	当連結会計年度	916,737	—	1,111	915,625
うち定期性預金	前連結会計年度	1,055,359	—	2,700	1,052,659
	当連結会計年度	1,022,581	—	1,600	1,020,981
うちその他	前連結会計年度	5,341	13,154	—	18,495
	当連結会計年度	6,565	14,325	—	20,890
総合計	前連結会計年度	1,939,654	13,154	3,472	1,949,336
	当連結会計年度	1,945,884	14,325	2,711	1,957,497

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
 2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 4. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況（末残・構成比）

(単位：百万円)

業種別	平成30年3月31日		平成31年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,407,149	100.00%	1,434,002	100.00%
製造業	166,635	11.84	170,897	11.92
農業、林業	2,301	0.16	3,915	0.27
漁業	17	0.00	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	196	0.01	183	0.01
建設業	80,761	5.74	81,246	5.67
電気・ガス・熱供給・水道業	13,785	0.98	15,121	1.05
情報通信業	19,027	1.35	20,912	1.46
運輸業、郵便業	44,464	3.16	47,772	3.33
卸売業、小売業	94,774	6.74	98,057	6.84
金融業、保険業	50,720	3.60	37,227	2.60
不動産業、物品賃貸業	219,898	15.63	232,066	16.18
各種サービス業	154,285	10.97	156,807	10.94
地方公共団体	210,468	14.96	220,839	15.40
その他	349,811	24.86	348,953	24.33
海外及び 特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	1,407,149	—	1,434,002	—

- (注) 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

② 外国政府等向け債権残高

該当事項はありません。

有価証券

(6) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

○有価証券残高（末残）

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
国債	前連結会計年度	113,111	—	—	113,111
	当連結会計年度	105,105	—	—	105,105
地方債	前連結会計年度	111,047	—	—	111,047
	当連結会計年度	120,102	—	—	120,102
社債	前連結会計年度	190,844	—	—	190,844
	当連結会計年度	211,521	—	—	211,521
株式	前連結会計年度	17,867	—	1,027	16,839
	当連結会計年度	13,695	—	1,027	12,668
その他の証券	前連結会計年度	66,694	90,546	—	157,240
	当連結会計年度	82,323	104,182	—	186,505
合計	前連結会計年度	499,565	90,546	1,027	589,084
	当連結会計年度	532,749	104,182	1,027	635,904

(注) 1. 国内業務部門は国内店の門建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、門建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
2. 「その他の証券」には、外国債券等を含んでおります。
3. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。

有価証券等の時価情報・デリバティブ取引

(有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	0	0

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	8,037	8,173	136
	社債	—	—	—
	その他	1,381	1,545	164
	小計	9,418	9,718	300
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		9,418	9,718	300

当連結会計年度 (平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	4,594	4,638	43
	社債	—	—	—
	その他	388	573	184
	小計	4,983	5,212	228
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		4,983	5,212	228

3. その他有価証券

前連結会計年度 (平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	14,948	8,583	6,364
	債券	367,792	358,046	9,746
	国債	113,111	110,069	3,041
	地方債	93,536	90,254	3,281
	社債	161,145	157,722	3,422
	その他	52,984	50,890	2,094
小計	435,725	417,520	18,205	
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	868	1,043	△175
	債券	39,174	39,527	△353
	国債	—	—	—
	地方債	9,474	9,557	△82
	社債	29,699	29,970	△270
	その他	99,451	100,446	△995
小計	139,494	141,018	△1,524	
合計		575,219	558,538	16,681

当連結会計年度 (平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	9,984	6,544	3,439
	債券	408,599	396,472	12,127
	国債	105,105	102,419	2,686
	地方債	115,507	110,395	5,112
	社債	187,986	183,657	4,328
	その他	77,998	75,005	2,993
小計	496,583	478,023	18,559	
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	1,654	2,321	△666
	債券	23,535	23,818	△283
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	23,535	23,818	△283
	その他	102,075	103,155	△1,079
小計	127,266	129,295	△2,029	
合計		623,849	607,318	16,530

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,362	3,349	—
債券	44,926	3,606	11
国債	3,565	51	—
地方債	29,990	2,619	10
社債	11,371	934	1
その他	1,554	0	46
合計	51,843	6,956	58

当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,550	757	—
債券	5,851	4	1
国債	—	—	—
地方債	4,199	0	1
社債	1,651	3	0
その他	5,500	48	238
合計	12,901	810	240

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度 (平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,999	—

当連結会計年度 (平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	9,999	—

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
評価差額	16,681	16,530
その他有価証券	16,681	16,530
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	4,301	4,819
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	12,379	11,711
(△) 非支配株主持分相当額	28	21
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	12,350	11,690

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引はありますが、重要性が乏しいので記載しておりません。